



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月10日
上場取引所 東

上場会社名 Mipox株式会社
 コード番号 5381 URL <http://www.mipox.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡邊 淳
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員コーポレート本部 (氏名) 中川 健二 (TEL) 03-6911-2300
 ジェネラルマネージャー
 四半期報告書提出予定日 2022年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	7,862	50.1	1,355	429.5	1,362	—	1,101	—
2021年3月期第3四半期	5,237	△7.6	255	—	123	—	△56	—

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 1,151百万円(—%) 2021年3月期第3四半期 4百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	91.99	91.89
2021年3月期第3四半期	△4.74	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	13,354	6,437	48.1
2021年3月期	11,300	4,372	38.7

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 6,429百万円 2021年3月期 4,372百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年3月期	—	0.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

詳細につきましては、本日(2022年2月10日)公表しました「2022年3月期通期業績予想および配当予想の修正(復配)に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,000	35.8	1,500	317.4	1,500	397.8	1,300	—	104.92

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

詳細につきましては、本日(2022年2月10日)公表しました「2022年3月期通期業績予想および配当予想の修正(復配)に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) — 、除外 1社(社名) 日本研紙株式会社

(注) 詳細につきましては、P7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	13,131,920株	2021年3月期	12,081,920株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	212,610株	2021年3月期	212,470株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	11,974,394株	2021年3月期3Q	11,841,775株

※自己株式数は、信託口が所有する当社株式 2021年3月期23,300株、2022年3月期3Q 23,300株を含めて記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)	7
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響が長期化し、依然として厳しい状況が続いておりますが、一時的な感染者数の減少、新たな変異株の重症化率が従来型よりも低い可能性があることが指摘されていることなどから、徐々に持ち直しの動きが見られました。世界経済においては、新型コロナウイルス感染症対策としてワクチン接種や各種経済政策が進められており、一部の国や地域では景気の回復傾向が見られますが、新たな変異株の感染拡大が懸念されるなど、内外経済の先行きは引き続き不透明な状況にあります。

このような環境の中、当社グループは、経営基本方針である「エンジニアリングアプローチによる製品事業の付加価値向上」「受託事業からエンジニアリングサービス事業への転換」「早い変化と多様性に対応できる経営基盤の整備」のもと、当社グループの強みであり基盤である「塗る・切る・磨く」の技術で、お客様の成功のための付加価値を目指す様々な取り組みを進めてまいりました。

また、2021年11月12日開催の当社取締役会において、更なる受託事業の生産能力拡大、今後の成長のための場所確保及び生産体制のリスク分散を目的に、栃木県鹿沼市の固定資産（工場）の取得を目的に新株予約権を発行することを決議いたしました。

当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高は78億62百万円(前年同期比50.1%増)、営業利益は13億55百万円(前年同期は営業利益2億55百万円)、経常利益は13億62百万円(前年同期は経常利益1億23百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は11億1百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失56百万円)を計上いたしました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

・製品事業

製品事業の売上高は57億1百万円(前年同期比22.1%増)、セグメント利益は7億90百万円(前年同期比200.2%増)となりました。ハードディスクや光ファイバー、及び半導体といったハイテク分野の市場の売上が引き続き増加いたしました。相対的に利益率の高い製品の売上構成が高まったこと等により増収増益となりました。

・受託事業

受託事業の売上高は21億60百万円(前年同期比281.3%増)、セグメント利益は5億64百万円(前年同期は7百万円のセグメント損失)となりました。引き続き好調な受託コーティング・スリットサービスについては、次世代ディスプレイ用部材の生産が本格稼働したことが主要因で売上が増加いたしました。また、半導体関連の受託研磨サービスについても需要増で売上が引き続き好調であり増収増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

第3四半期連結会計期間末の総資産は133億54百万円となり、前連結会計年度末に比べて20億53百万円増加いたしました。主な内容は、現金及び預金の増加12億16百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の増加3億72百万円、棚卸資産の増加3億18百万円等であります。

(負債)

第3四半期連結会計期間末の負債は69億17百万円となり、前連結会計年度末に比べて10百万円減少いたしました。主な内容は、支払手形及び買掛金の増加1億5百万円、未払金の増加2億90百万円、未払法人税等の増加1億44百万円、長期借入金の減少5億54百万円等であります。

(純資産)

第3四半期連結会計期間末の純資産は64億37百万円となり、前連結会計年度末に比べて20億64百万円増加いたしました。主な内容は、新株予約権の行使による資本金の増加4億52百万円及び資本剰余金の増加4億52百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益11億1百万円、為替換算調整勘定の増加49百万円等であります。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は、48.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年11月12日に公表しました2022年3月期の連結業績予想を下記の通り、修正しております。

当第3四半期連結会計期間の実績を踏まえつつ、足元の受注環境等を精査した結果、売上高につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響によって依然先行き不透明な状況が続くものの、製品事業及び受託事業ともに想定を上回る売上を確保できました。特に受託事業では受託コーティング・スリットサービスについては、生産が本格稼働したことが主要因で前回予想を大幅に上回る結果となりました。

営業利益及び経常利益につきましては、受託事業の売上増加に伴い増益となり、予想を上回る結果となりました。その結果、親会社株主に帰属する当期純利益につきましても、前回予想を上回る結果となりました。

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
前回発表予想(A)	百万円 9,300	百万円 1,300	百万円 1,200	百万円 900	円 銭 75.83
今回発表予想(B)	10,000	1,500	1,500	1,300	104.92
増減額(B-A)	700	200	300	400	—
増減率(%)	7.5	15.4	25.0	44.4	—
(ご参考) 前期実績 (2021年3月期)	7,361	359	301	87	7.35

この予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいております。実際の業績は、様々な要因により予想数値とは異なる結果となる可能性があります。

なお、本日(2022年2月10日)付「2022年3月期通期業績予想および配当予想の修正(復配)に関するお知らせ」にて別途同様の公表をしております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,020,728	4,237,327
受取手形及び売掛金	1,918,995	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	2,291,337
電子記録債権	167,075	233,814
商品及び製品	719,844	767,490
仕掛品	1,120,636	1,301,852
原材料及び貯蔵品	438,943	528,955
その他	420,721	344,393
貸倒引当金	△4,457	△2,767
流動資産合計	7,802,487	9,702,404
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,822,142	4,846,104
機械装置及び運搬具	3,023,352	3,168,371
工具、器具及び備品	358,976	374,114
土地	1,058,215	859,156
リース資産	769,391	805,266
建設仮勘定	13,917	213,901
減価償却累計額	△6,873,322	△7,106,007
有形固定資産合計	3,172,674	3,160,907
無形固定資産		
のれん	—	85,477
ソフトウェア	18,456	35,655
電話加入権	377	377
無形固定資産合計	18,834	121,509
投資その他の資産		
投資有価証券	10,000	55,000
退職給付に係る資産	215,219	238,037
繰延税金資産	2,953	4,021
その他	78,683	72,911
投資その他の資産合計	306,856	369,970
固定資産合計	3,498,365	3,652,387
資産合計	11,300,853	13,354,791

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	616,635	722,486
短期借入金	400,000	400,000
1年内償還予定の社債	160,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	1,124,928	1,058,038
リース債務	90,183	87,634
未払金	387,419	677,432
未払法人税等	52,606	197,167
賞与引当金	136,579	134,686
関係会社整理損失引当金	15,886	17,026
その他	345,123	597,683
流動負債合計	3,329,362	3,992,155
固定負債		
社債	142,500	42,500
長期借入金	2,889,250	2,334,639
リース債務	307,235	272,891
繰延税金負債	238,505	260,217
その他	21,169	15,318
固定負債合計	3,598,661	2,925,566
負債合計	6,928,023	6,917,721
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,365,898	2,818,894
資本剰余金	1,912,110	2,365,107
利益剰余金	155,124	1,256,595
自己株式	△104,096	△104,219
株主資本合計	4,329,036	6,336,378
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	43,792	93,470
その他の包括利益累計額合計	43,792	93,470
新株予約権	—	7,220
純資産合計	4,372,829	6,437,069
負債純資産合計	11,300,853	13,354,791

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	5,237,783	7,862,023
売上原価	3,279,542	4,283,860
売上総利益	1,958,240	3,578,162
販売費及び一般管理費	1,702,335	2,223,039
営業利益	255,904	1,355,123
営業外収益		
受取利息	4,891	3,761
受取配当金	360	360
為替差益	—	48,826
雑収入	5,216	6,981
営業外収益合計	10,467	59,929
営業外費用		
支払利息	32,720	38,511
支払手数料	17,202	13,142
為替差損	91,284	—
支払保証料	1,638	956
その他	496	402
営業外費用合計	143,342	53,014
経常利益	123,029	1,362,038
特別利益		
固定資産売却益	16,278	—
特別利益合計	16,278	—
特別損失		
固定資産売却損	—	136
固定資産除却損	36,511	19,739
減損損失	136,832	—
本社移転費用	4,334	—
特別損失合計	177,679	19,875
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△38,371	1,342,163
法人税、住民税及び事業税	65,751	220,046
法人税等調整額	△47,951	20,645
法人税等合計	17,799	240,692
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△56,171	1,101,470
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△56,171	1,101,470
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	60,982	49,678
その他の包括利益合計	60,982	49,678
四半期包括利益	4,810	1,151,148
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,810	1,151,148
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年12月3日付発行の第2回新株予約権(第三者割当による行使価額修正条項付新株予約権)の権利行使に伴う新株式発行により、当第3四半期連結累計期間において資本金及び資本準備金がそれぞれ452,996千円増加いたしました。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が2,818,894千円、資本剰余金が2,365,107千円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の期首残高へ与える影響はありません。また、収益認識会計基準等の適用が当第3四半期連結累計期間の売上高、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」

(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19号及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

当社の連結子会社であった日本研紙株式会社は、2021年4月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、第1四半期連結会計期間より、連結の範囲から除外しております。

(追加情報)

(固定資産の取得)

当社は、2021年11月12日開催の取締役会において、固定資産（工場）を取得することについて決議いたしました。概要は以下のとおりであります。

1. 取得の理由

当社は更なる受託事業の受注増加に対応するため、これまで国内生産工場である山梨工場の生産能力増強に取り組んでまいりましたが、受託事業のメイン製造設備は、現在最大操業度にて稼働している状態が続いております。この度、栃木県鹿沼市の固定資産（工場）を取得することにより、当社全体の生産能力及び拡張スペースが大幅に増加するため、受託事業の生産能力拡大、及び今後の成長のための場所が確保できるものと考えております。また、その他の受託事業拠点を複数持つことにより、BCP（事業継続計画：Business Continuity Planning）の観点から生産体制のリスク分散にも資するものと考えております。

2. 取得資産の概要

(1) 所在地	栃木県鹿沼市
(2) 敷地面積	約60,000㎡
(3) 延床面積	約46,000㎡
(4) 取得総額	約28億円（土地、建物、設備）
(5) 資金計画	調達資金、自己資金及び借入金

3. 取得先の概要

取得先の意向により公表を控えさせていただきます。なお、当社と取得先の間には、取引関係はありますが、記載すべき資本関係・人的関係はありません。

4. 取得の日程

(1) 取締役会決議日	2021年11月12日
(2) 売買契約日	2022年2月28日（予定）
(3) 物件引渡日	2022年4月1日（予定）

5. 今後の見通し

本件が2022年3月期の業績に与える影響は軽微であります。本件に関し、今後開示すべき事項が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			四半期連結 損益及び包括利 益計算書計上額
	製品事業	受託事業	合計	
売上高				
外部顧客への売上高	4,671,060	566,723	5,237,783	5,237,783
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	4,671,060	566,723	5,237,783	5,237,783
セグメント利益又は損失(△)	263,416	△7,511	255,904	255,904

(注) セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。

2. 当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			四半期連結 損益及び包括利 益計算書計上額
	製品事業	受託事業	合計	
売上高				
日本	2,698,589	1,727,466	4,426,055	4,426,055
アジア	2,157,669	15,363	2,173,032	2,173,032
北米	718,881	418,005	1,136,886	1,136,886
欧州	118,674	—	118,674	118,674
その他の地域	7,373	—	7,373	7,373
顧客との契約から生じる収益	5,701,188	2,160,834	7,862,023	7,862,023
外部顧客への売上高	5,701,188	2,160,834	7,862,023	7,862,023
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	5,701,188	2,160,834	7,862,023	7,862,023
セグメント利益	790,865	564,257	1,355,123	1,355,123

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。